

## 政務活動に係る活動報告書

会 派 名	蔵王
活 動 項 目	先進地視察・研修会開催 <u>研修会参加</u> ・その他（ ）
年 月 日	令和元年11月19日
参 加 者 名	尾形みち子 谷江正照
視 察（ 研 修 ） 地	滋賀県大津市 全国市町村国際文化研修所
目 的	地方行財政における最先端技術について学ぶため
調査（研修）項目等	講 師：(株)日本総合研究所 創発戦略センター 井熊 均氏 テーマ：最先端技術で変わる地域と自治体の未来
概 要	<p>現在、様々な場面でデジタル機器やインターネットを活用した取り組みの必要性が取りざたされており、これからの成長戦略は第4次産業革命・ソサエティ5.0の実現ともいわれています。</p> <p>セミナーでは現在、通信・データ処理・AI・センサー・モノの制御が桁違いに進化していることが示され、それらを活用して行くことで老朽化するインフラへの長寿命化に向けた対応等を研修することができました。</p> <p>先進民間企業での事例では、電子会議の開催、資料をデジタル化することでの資料コピー作業の回避、会議資料や事業内容、進捗状況をメンバーでクラウド上にデジタル共有する事、紙ベースに回覧押印ではなく、上席者の確認の見える化による意思決定のスピードアップによるタイムロスの軽減、役割や責任の見える化等、で事業のスピードアップ化やコストダウンにつながったとの事です。</p> <p>自治体においても、更なる市民サービスの向上に向け、セキュリティに配慮しながらマイナンバー等を積極活用し、縦割り行政</p>

	<p>の硬直した弊害を排除し、課を横断した形でデータの紐づけや連動をより一層進めていく環境整備で、事務作業の効率化による働きやすさ向上に向けた取り組みが必要と考えます。</p>
<p>所 感</p>	<p>これから人口減少に取り組む自治体は、住民税や固定資産税の増収につながる施策や環境整備をより一層行う必要があると考えます。</p> <p>また、民間企業のように利潤追求型ではないからこそ、人口減少による税収の落ち込みと反比例する社会保障の増加に向けて、事務作業にA IやI C T・I O Tを活用して事務的コストの削減に更に努めていかなければならないと考えます。</p> <p>現在、通信・データ処理・A I・センサー・モノの制御が劇的に進化しています。</p> <p>自治体においても、今後は橋やダム、ビル等のインフラの管理にも、桁違いに進化したセンサーの導入による、上下水道等の施設管理における管理者の高齢化、人口減少における人不足への対応等や、省人化・省コスト化においても安全に長寿命化を図るために、これらを積極的に活用する必要性を感じました。</p> <p>広がるI O Tは、農業・交通・高齢者・エネルギーや公共サービス・上下水道等の施設運営・防災・教育・介護等、多岐にわたります。</p> <p>ソサエティ5.0という新しい技術や環境の変革の入り口に立つ今、新しいデジタルの力で現実を変える可能性ある社会の到来は、地域と自治体の課題解決にとって最大のチャンスといえると感じた研修でした。</p>